

# 関東学院 学院史資料室 ニュース・レター

No.29  
2026.1



水船六洲《光あれ》(第6回日展特選 1950年作 270cm×210cm コンクリート)  
関東学院中学校高等学校内 中学校新館に設置  
ひざまずく天使が指さすのは FIAT LUX「光あれ(創世記1章3節)」という意味のラテン語である  
作者について→p.19

## 目次

はじめに	2
<b>特集1 関東学院創立150周年に向けて</b>	
関東学院創立150周年を迎えるにあたり	3
関東学院創立150周年に向けて	
～元事務職員・卒業生からの三つのお願い～	5
<b>特集2 大学学部改組から10年</b>	
国際文化学部「への」再編・国際文化学部「の」再編	8
大学学部改組から10年—国際文化学部の歩み—	10
社会学部の10周年～これからの10年とさらにその先のために	13
教育学部設立10周年を超えて	15
栄養学部設立10周年を過ぎて	17
お知らせ：「関東学院 関内アカデミック・リサーチセンター」ギャラリーに 学院史資料展示スペースが開設されます	19
学院史資料室事務室が移転いたしました・諸報・編集後記	20

## はじめに

関東学院 学院長 松田 和憲

ここに皆様方へ『学院史資料室ニュース・レター』No.29をお届けできますこと、嬉しく存じます。

No.27までは、数回に亘って、周年行事等の節目に併せて、それぞれの学校長・園長の先生方に、発足時から今日に至るまでの歴史的経緯について、力を入れた点や忘れられぬ思い出等も交えて、子細にしたためていただきました。また、2024年は学院創立140周年の年にあたり、創立125周年以降15年間を振り返りつつ、創立150周年に向けての在り方について思いを巡らす機会を持つことができました。その意味で、昨年発行のNo.28は「創立140周年記念特集号」と銘打って、立教学院院長・立教大学総長の西原廉太先生による基調講演『キリスト教学校として大切にしているもの、大切にすべきこと』の全文を始め、140周年記念式典での学院長メッセージ「約束されたものを仰ぎ見つつ」、さらには、西原先生の講演を受けて、教師6人による「座談会」など、それぞれ全文を掲載させていただきました。改めて読んでみると、今後の学院の進むべき道に対する示唆に富む方向付けが示されていると思ったからです。

さて今号 No.29の内容についてですが、あと7-8年後に控えた150周年を視野に入れて、どのような形で誌面を埋めるべきか編集子としていささか思案した処です。その理由といえば、昨年度に関東圏の有力なキリスト教学校の創立150周年記念行事に列席させて頂

き、学ばせて頂くことが多くありました。中でも触発されたことは、キリスト教学校として10年後、20年後を見据えて、明確なヴィジョンを提示しておられたということでした。それゆえ「わが学院も何とかしなければ」と募る思いもありますが、「身の丈に合った形態で焦らず」ということを自分に言い聞かせながら、出来ることから始めようと考えた次第でした。

今号では、まず長きに亘って関東学院一筋に歩んでこられたお二人、前中学校高等学校校長の富山隆先生と、学院の職員として40年以上に亘り働いてくださった瀬沼達也氏、この兩名に150周年に向けて「贈る言葉」という意味を込めて自由に書いて頂きました。

次いで、学部再編成の際に、大学の新学部として発足して丁度10年目を迎える副学長・各学部長諸氏にお願いして「改組後10年、そして今後は」といったニュアンスで執筆して頂くことになり、それぞれお忙しい中で、大変興味深い内容と、学部への愛情のこもった文書を著してくださいました。執筆くださった先生方にこの紙面を借りて、心から御礼申し上げます。これらのコメントは今後の大学の進むべき在り方に有益な示唆を与えてくれることでしょう。

今後10年は関東学院の将来を決する大切な10年になるものと思われまます。この小冊子があるためにいくばくかの役に立つことを願ってやみません。



大学 金沢八景キャンパスの航空写真

# 関東学院創立150周年を迎えるにあたり

中学校高等学校 前校長 富山 隆

## 「はじめに」

筆者在任中の2011年7月15日、法人は創立125周年(2009年)の翌年から四半世紀後の創立150周年(2034年)に向けての長期方向性を策定し、『関東学院グランドデザイン』(以下、GD)として発表した。「校訓」を始めとして学院各校に共通する基本方針が示され、これを堅持しつつ「時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う」(P.3)とする。

この時点で想定したのは、少子化現象、地域連携、社会貢献、国際協力、ICTなどへの対応。想定できなかったのは、新型コロナウイルス感染防止対策による休校・休講措置対応のオンライン授業の導入。授業は生徒・学生をひとところに集めなくても行えるという現実を突き付けられたこと。そのうえ、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルによるガザ地区攻撃などの紛争勃発と継続。対立と分断による世界経済への影響で日本経済も活況とはいえないこと。更には生成 AI、ChatGPT の教育現場での活用と懐疑。

いつの時代においても、先行きは不透明で想定外。GD 制定後第二期中期計画が2025年度より開始されている。山積する諸課題を解決し、規矩大義理事長率いる学校法人関東学院を前進させる教職員の皆様のご努力に敬意を表し感謝する。

## 「Classic 関東学院」

年を経た、時代遅れという意味の「Old・古い」を遠慮して、「Classic・古典」と言い換えることがある。「古典」は、英知や思慮深さといった揺るぎない存在を意味する。

関東学院の源流の一つ、中学関東学院の第一回入学式は1919年4月9日。147名の新入生を前に、坂田祐先生は、キリスト教を建学の精神とし、「人になれ」「奉仕せよ」と訓示した。卒業生森東吾氏は、坂田先生が内村鑑三の講演『後世への最大遺物』(1894年7月)に感化され、「この内村先生の説く『勇ましい高尚な生涯』ということ、『人になれ』『奉仕せよ』というふうパラフレーズして解説し、われわれに教えられたのだと思うのであります」と述懐する<sup>1</sup>。内村門下の面目躍如といったところか。

第一回の卒業式は1924年3月9日。僅か47名になった卒業生を前に、「諸子が自分の人生観の基礎を確立し

て、価値ある生涯を送ることができたなら、それは真の成功である。ここ(人格の完成、筆者注)に理想を置いて真の奉仕ができるのである。(中略)願わくばわが国に人道上のチャンピオンが生れることである。願わくば諸子自らそのチャンピオンとなれ」と述べた<sup>2</sup>。各界で活躍するチャンピオンが望めないのならば、せめて「人道上のチャンピオンとなれ」とは、大関東学院建設を夢見た坂田先生にとって忸怩たる思いであったことと拝察する。

爾後、関東学院は、立身出世競争の土俵を下り、キリスト教による人格教育に励むべしとする神話が生まれた。もちろん、様々な分野で活躍する多くの卒業生はその功績を誇ることなく、磨きあげた人格を以て社会に貢献、奉仕する「勇ましい高尚な生涯」を送った。

## 「Modern 関東学院」

小林哲夫氏は著書<sup>3</sup>で、東大合格者出身高校を、合格者数とともに時代背景、設立別などのカテゴリーに分けて論じる。同書 P.240～241の、1950年～2009年東大合格者累計県内高校順位表、1位から3位は栄光学園2,707名、湘南2,228名、桐蔭学園1,128名、関東学院は46名26位。また、同全国私立高校順位表、1位から3位は開成6,578名、灘5,201名、麻布4,669名、関東学院は97位、同全国高校順位表、関東学院は374位となっている。

筆者が就職する遙か昔、立身出世競争の土俵に上がりうる存在であったことを知る。ただし、同書での関東学院は「昔の名前で出ています」との思いを深くした。

雌伏の時を経て、現校長森田祐二先生のリーダーシップのもと、進学校に向けての学校改革も現在進行形と仄聞する。キリスト教主義学校として生徒が神から与えられた賜物を磨き合い、高め合う場となることを願う。併せて、古豪復活とともに、絶え間なく Reborn する、いつでも神の目に新鮮に映る学校であることを祈る。

## 「Contemporary 関東学院」

「先行きは不明で想定外」と先述したが、政府が出産・子育て支援を、一時的な手当てではなく、子育て世代が働きやすい社会制度の提供へと舵を切らない限

り、我が国の少子化が進むことだけは確実。

『少子高齢化のもと将来人口の推測』<sup>4</sup>では、「2027年に65歳以上の人口割合が30%を超え」、「2031年総人口の平均年齢が50歳を超え」、「2033年0～14歳人口が1,200万人を下回る」「2035年18歳人口が100万人を下回る」とある。学院創立150周年の2034年は同時代。

2022年12月閣議決定された「国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画」の三文書により、日本の軍事的能力と日米軍事同盟の強化が加速した。しかし、トム・フォン・リ氏は著書<sup>5</sup>で、「自衛隊は2024年に法律上の定員を満たせず、充足率は三月末の速報値で90.4%だった。人手不足の危機解消に向けた様々な努力にもかかわらず、隊員の『現員数』は三年連続で減少した。」という<sup>6</sup>。日本が軍事化できない理由の一つに人口減少を挙げる。すなわち、隊員の数が少なく、有事の際に必要な態勢が整わないこともありうるということ。軍事化の声が高まっても現実是非軍事化が進んでいるという逆説的な見立て。少子化対策は規模を維持するか、規模を縮小するかとの前提によって内容が異なる。自衛隊は前者。

関東学院には入学する人間の減少を見越して、「規模の縮小」を提案したい。その際、留意すべきはSDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」、4.1「～無償かつ公正で質の高い初等教育・中等教育を修了できるようにする」とのこと。教育を受ける「機会の平等」に比べ、「公正」は馴染みが薄い。教育を受ける個人の視点を配慮し、各人が目指す目標の実現に向けたプロセスを重視する教育を受けた「結果の平等」を担保することを意味する。そして、「機会」と「結果」は人間の安全保障で保障される。

学院各校は、少子化の中で「公正」な教育を行っているとの評価を高めることが生き残りの要と思考する。そこから、時を待つのではなく、規模の縮小・維持・拡張いずれにしても、時を掴まえに行くとの意気込みで取り組むことを願っている。

### 「Dreaming 関東学院」

大学が文庫キャンパスで「自校史」を取り上げる授業「総合講座」を行っていた時、筆者もゲストスピーカーとして何年か招かれたことがある。小中高では校訓と共に坂田祐先生が語られる機会は多く、児童・生徒は耳にタコ状態となるが、大学ではその機会が少ないと見えて、却って新鮮な思いで聞いてくれている学生が嬉しかった。

授業は複数の大学教員も担当していて、小林照夫先生と矢嶋道史先生とは親しくお話をさせていただいた。お二人は、ともに大学の卒業生である。どちらと

もなく、「福沢諭吉、大隈重信、新島襄は『広辞苑』に名前が載っているのだが、坂田祐は載っていない。たいそう忍びなく残念。そこで、名前が載るように働きかけているのだが、未だ果たせずにいる。どうしたものか」と思案されていた。愛校心のなせる業である。

人名掲載の編集方針、邦人は人物への評価が定まらないので存命中には掲載しない。事典の色合いも備えているので、外国人はトピック（例、ノーベル賞受賞）として存命中に掲載することがあると聞く。すると、坂田祐への人物評価は、現在の関東学院への学校評価と等しいということか。言葉は飲み込んだ。

お目にかかった日時は思い出せないが、「第七版」が出版されたのが2018年。それ以前であることは確かなので、2008年出版の「第六版」をご覧になってのことであろう。

「第七版」の掲載人名総数、概数1万人。「さかた【坂田】」はP.1153。「一さんきち」「一しょういち」「一とうじゅうろう」「一の・きんとき」と続き、「一たすく」は見えない。「かんとう【関東】」「一がくいん」も同様。

創立150周年の2034年までに「第八版」が出版されるか見当もつかないが、そこに坂田祐の名前が刻まれるよう、先人達が築き、遺した関東学院に連なる者として、皆様にはその名声を高めることに励んでいただきたく願って筆を措く。老人は夢を見る。

### （注）

- 1 『坂田祐と関東学院』P.250、学校法人関東学院、昭和48. 12. 16
- 2 『新編恩寵の生涯（復刻版）』P.111～112、坂田祐著、学校法人関東学院、2018. 12. 20
- 3 『東大合格高校盛衰史 60年間のランキングを分析する』光文社新書、2009. 9. 20
- 4 『日本の将来推計人口—令和3（2021）～52（2070）年—』P.9 表Ⅱ-5-1将来人口年表、人口問題研究資料第347号、令和5. 8. 31
- 5 『日本 老いと成熟の平和』梅原季哉訳、P.ix、みすず書房、2025. 6. 16
- 6 上掲書 P.111

### 「追記」

初等中等教育での「規模の維持」なら外国人子弟がターゲット。キリスト教主義の語は、自由・平等・平和・安全・手厚い指導を想起させ、現在でも富裕層保護者から選択されている。多文化（言語）対応教員養成など大学教育の新たな展開も期待できる。

## 関東学院創立150周年に向けて ～元事務職員・卒業生からの三つのお願い～

学院長付・元学院史資料室事務室長 瀬沼 達也

関東学院は、キリスト教に基づく校訓「人になれ 奉仕せよ」のもと、一人ひとりが愛と平和の精神をもって、互いに支えあうことを誇りとする、創造性豊かな人間を育てる教育活動が続けることをここに宣言します。

これは、2009年に関東学院理事会で承認された「125周年宣言」である。

関東学院創立150周年に向けて、元事務職員・卒業生の立場から三つのお願いを述べさせていただく。

第一のお願いは、「創立150周年宣言」を行っていたきたいことである。

第二のお願いは、関東学院各校各園の校訓「人になれ 奉仕せよ」を堅持していただきたいことである。

第三のお願いは、後述するように具体的提言の形で述べさせていただく。

### 第一のお願い：「創立150周年宣言」の策定・宣言

第一のお願いは、「創立150周年宣言」を策定し、宣言していただきたいことである。「125周年宣言」と同じ文言でも勿論良いと思う。が、校訓の二つの言葉「人になれ」と「奉仕せよ」をさらに生かした表現で纏められることを願う。

「キリスト教に基づく校訓『人になれ 奉仕せよ』と題した原稿を筆者は学院宗教センター事務室長（当時）として2014年2月発行の『学院史資料室ニュース・レター』（No.17）のために執筆した。前掲の宣言の直後にこう記した。「私学の関東学院にとって建学の精神を端的に表す校訓は、教育活動の核であり、存在の意義であり、存続の生命線である。」この考えは、今も変わっていない。

### 第二のお願い：校訓「人になれ 奉仕せよ」の堅持

キリスト教の精神が端的に表現された校訓「人になれ 奉仕せよ」を堅持することを願う。具体的には、礼拝とカリキュラムの中で聖書とキリスト教の精神を学ぶことである。既に各校・各園で行われているが、それをさらに充実して継続することを願う。

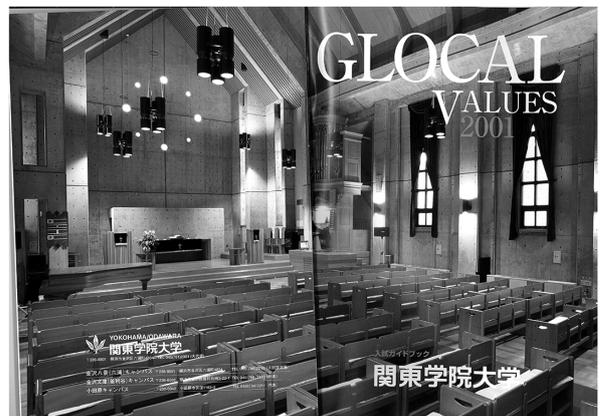
加えてすべての学生・生徒・児童・園児以外の構成員にもそれらを学ぶ機会を学院あるいは各校・各園が

提供する。既にこども園から高校までは保護者対象に提供され、大学では公開講座として開講されているが、対象の拡大と受講者数の増大を目指すことを願う。

### 「人になれ 奉仕せよ」と‘Glocal Values’

2000年、筆者が大学入試課（現入学課）に所属していたとき、課内で次年度大学ガイドブックの名称案が募集された。それに応じて筆者が、‘Glocal Values’という名称を提案したところ、会議で承認され、そのタイトルのガイドブックが、2001年版から2003年版の3年間発行された。‘Glocal Values’の‘Glocal’は、当時日本ではまだ市民権を得ていなかった。

1000年に一度のミレニアムの記念すべき年の2000年に21世紀を見据えた言葉が必要であった。それを大学ガイドブックのタイトルに掲載するのは、意義深いことであった。その2001年版ガイドブックの表紙の裏面に次の文が掲載された。



21世紀、その紀元はイエス・キリストの誕生です。

1800年余りの時を経て、

関東学院は19世紀の横浜に神学校として創設されました。

以来、キリスト教の優れた思想、芸術、奉仕の精神を自らのものとし、

高度な知識と技術に習熟した人間の育成に力を注いできました。

‘GLOCAL VALUES’とは

‘Glocal’とは、GlobalとLocalをひとつにした造語です。

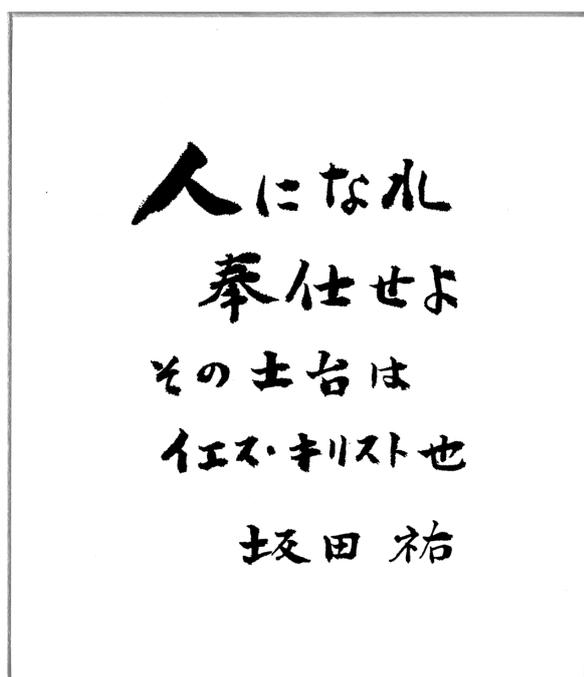
21世紀に生きるわたしたちは、経済社会のしくみやライフスタイルを見直し、地球と共存し環境を守る循環型システムを再構築していかなければなりません。

地球規模で考え自ら行動する価値観を確立していくことが、これからますます重要になるでしょう。

“Think globally, act locally.”

名称発案者の筆者が説明文書を執筆した。その前の素案では、校訓「人になれ 奉仕せよ」との関係も書いた。しかし、そのときは目の目を見なかったその関係をこの機会に記述することによりこの校訓の普遍性を証明したい。

‘Glocal Values’は、校訓「人になれ 奉仕せよ」に通じる言葉だと考えた。校訓の前段の「人になれ」は、内向きにとらわれがちだが、校訓提唱者の坂田祐先生のその説明に「立派な人格を備えた人になれ」とある。人は、人と人との間で人間となる。つまり社会的な存在としての「人になれ」である。(また、今回の執筆のために参考にした、大島良雄元学院宗教主任執筆の「校訓を如何に理解するか」の第一にもこうある。「人の人格の形成はその人の生きた時代、社会、家庭、恩師、友人などから大きな影響を受けるもので、それらを考察することが必要である。」と。)



故に「人になれ」を今流に言えば「地球規模で考える人になれ」、英語で表現すれば、“Be human through thinking globally.”であろうと思ったからである。そして後段の「奉仕せよ」は、地に足の着いた、自分ができる奉仕をすると言う意味でとらえて英語で表現すれば、“Serve others (Act) locally.”となると考えたからである。

つまり、校訓「人になれ 奉仕せよ」は、時代や文化を超えて不変のスクールモットーとなり得ることになる。故に創立150周年に向けての関東学院へのお願いに、この校訓の堅持を記したのである。

### 第三のお願い：具体的提案

学院、各校各園の将来へのヴィジョンを策定し、それを開示し、方向性を指し示す。その方向に向けた日々の地道な努力を続ける。

一人ひとりを大切にする、優れた教育、高度な研究を進め、それらを外部の人々に分かりやすく紹介・アピールする。良い教育・研究をしていても社会に知られなければ、理解は得られず、評価もされないからである。

日々の各校各園の学校生活の中で奉仕活動をする。

関東学院は、自分の母校であり、あるいは元職場でもあるから存続してほしいと願う卒業生あるいは元教職員を増やす。増えれば寄付や学校PR協力が繋がる。組織からの働きかけだけでなく、教職員個人からのそれも大事である。

スポーツ・文化振興により学生・生徒・児童・園児および卒業生の社会的活躍が、構成員に勇気や励ましを与え、誇りに思ってもらえるような活発な活動により、社会的に存在感を示すことができる。ひいては、卒業生・保護者の学院への寄付、支援・協力に繋がる。

学院は幅広い教育事業を行っており、園児・児童・生徒・学生を預かっているのであるから、怪我を初め、事故が起きる、あるいは人間関係から生じる問題の生じる可能性が高い。そのため、それらに対する危機管理が必要である。事件が発生したときに即座に正しく、ふさわしい対応ができるようしておく。このためには教職員への研修・教育と対応組織の確立と人材の確保が必要である。

長い歴史を有しているということは、教職員と卒業生が多いということである。その人たちの学院への感謝の思い、支援・協力したいと思う気持ちが芽生え、育てることができれば、間違いなく関東学院の存続は、確実である。

一定数以上の人々から構成員（教職員、学生・生

徒・児童・園児そして彼らの保護者)と地域住民から支持される、社会的に存在意義がある学校であり続けるよう努力する。

それでは、どうすれば、そのような学校でいられるか、またなることができるかを考えた。

魅力的な学校であることが必要である。具体的には何をすれば良いか。不断の自己研鑽と教育改革を続けることである。その取り組みを内部だけでなく、外部に上手に分かり易く開示、説明して行く必要もある。

1984年刊行の『お伽の国の神学』あとがきに掲載された、柳生直行学院長(当時)と大島良雄大学宗教学主任(当時)との対談から柳生先生の言葉を抜粋引用する。学院がヴィジョンを策定する際の重要な視点となり得ると考えたからである。

これは私の(そしてたぶんルイスの)信念なんです。昔の人の方が人間というものをよく知っていたと思うのです。今のような知性主義の時代になると、人間の一部しか分かってなくて、人間の全体を理解することができなくなるのではないかと。これは科学が発達すればするほど、そういうことになるのではないかと思います。(中略)要するに科学というものは、確実なものから不確実なものへと進むわけですから、いつも下から物を見るしかできなくなってしまっているのです。これが現代の一般的傾向じゃないかと思うのです。

それに対抗して私はお伽話をもってくるわけですが、これは“上から”人間に近づくということなんです。お伽の国の神学や倫理学にどれだけの人が耳を傾けてくれるか知りません。しかし、私は無意味なことをやっているとは思いません。やがてパラダイム・シフト(無意識的世界観の変動)が起り、次に逆転劇が起ることを信じているからです。ついには幼な子が知者や賢者に勝つのです。

以上の引用文中に“上から”人間に近づく、とあるが、校訓「人になれ 奉仕せよ」は、坂田祐先生が祈って上から示された言葉であった。

関東学院がキリスト教学校であり、かつこども園から大学・大学院までを有する総合学園であることは、その特長を活かせる現況にある。このアドバンテージも最大限に生かしてほしいと願いつつ筆を置く。

# 国際文化学部「への」再編・国際文化学部「の」再編

副学長 吉田 広毅

1968年に設置され、50年近い歴史を誇っていた文学部は、2015年度に国際文化学部へ改組されました。改組に際して、学部の名称が変わり、また学科構成が英語英米文学科、比較文化学科、現代社会学科の3学科から英語文化学科と比較文化学科の2学科編成に変更されたことにより、学部の教育目的も変わりました。

文学部の「教育理念及び教育方針と目標」は、「キリスト教主義に基づき、優れた人品を養い『共生』をキーワードに、自国及び国境を越えた社会に貢献し、時代の要請に応える人材の育成を目指す」ことでした。新たに開設された国際文化学部の教育研究上の目的（2015年入学生用）は、「文化の壁を越えた相互理解の実現を目指し、国内外で活躍できる人材を育成する」ことです。文学部、国際文化学部の教育理念・目的をみますと、ともに本学の校訓「人になれ 奉仕せよ」に基づき、社会に貢献する人材の育成を標榜していたことが分かります。一方で、文学部においては交流する相手の社会的背景としての国・地域が意識されていたのに対して、国際文化学部においては文化的背景、すなわち、社会集団やそこで共有されている歴史、風習、価値観、行動様式などが意識されています。こうした教育理念・目的の相違は、カリキュラムや学部の組織の編成にも影響することになります。

そこで、本稿では、国際文化学部の10年の歩みについて、特にカリキュラムと組織の改編に焦点化して振り返り、そのうえで学部の今後を展望します。

## 1. 学部改組にともなうカリキュラムの改編

英語文化学科のカリキュラムは、英語コミュニケーション能力の育成と、英語および英語圏文化に関する専門的知識を身につけることを目的とした講義・演習科目によって構成されています。学科開設当初は、共通科目12科目12単位、専門科目4科目8単位の英語科目を必修指定、第二外国語科目6科目6単位（英語英米文学科では4科目4単位）を選択必修指定していました。英語英米文学科時代（2014年度）には、必修の英語専門科目はなかったことから、新たな学科では専門の学びの基礎として英語を位置付けたことがわかります。また、文学部時代は、専門講義科目の分野は英語学および英語文学に限られていましたが、改組により、異文化コミュニケーションや英語圏文化に関する科目がカリキュラムに加わりました。さらに、海外での研修

を含む「国際交流演習Ⅰ・Ⅱ」や国内で English Camp を行う「国際交流演習Ⅲ・Ⅳ」など体験的学習科目が新設されました。

英語文化学科のカリキュラムが大きく変わったのは、2021年度のことです。カリキュラムの系統性・発展性を保証すべく、英語圏文化・文学コース、英語コミュニケーションコース、言語文化総合コースの3つのコースが設けられるとともに、コースの教育目的に応じた「英語圏のメディアと文化」、「トランスナショナル文化論」、「バイリンガリズム研究」などの科目が新設されました。また、この時期に完全 Semester 化が実現されます。

比較文化学科のカリキュラムは、日本を含む各国・地域の歴史や文化、社会を学ぶことを目的とした講義・演習科目から成ります。文学部時代から第二外国語科目を6科目6単位選択必修指定しており、英語に加えて、第二外国語の習熟に力を入れていたことがわかります。比較文化学科は、学科の名称が継承されたこともあり、カリキュラムの変更は比較的、限定的でしたが、学科改編当初にカリキュラムに加わった科目としては、学生が各教員の研究分野に触れながら研究の方向性を考える1年次必修科目「合同ゼミナール」などがあげられます。

2021年度のカリキュラム改編において、比較文化学科は、「複言語・複文化主義」を打ち出し、共通外国語科目の卒業要件を大きく変えます。それまでの必修英語12単位、選択必修第二外国語6単位の要件は、必修英語2単位、選択必修外国語16単位に変更され、第二外国語に加えて第三外国語が学びやすくなりました。

また、国際文化学部が開設され、3学科体制から2学科体制になったことを契機に、それまでになかった2学科共通開設の専門科目群が誕生します。英語英米文学科の「専門関連講義科目」と比較文化学科の「専門関連科目」の一部を統合した、各国・地域の言語文化や両学科に共通する文化を学ぶ「学科横断科目」群です。「学科横断科目」群は、2021年度に地域交流、国際交流、社会交流（キャリア）、学芸交流の4つの柱から成る、社会とのつながりを意識した「多文化交流科目」群に再編されます。

## 2. 学部改組にともなう組織の再編

「文化の壁を越えた相互理解の実現」を目指す国際文化学部にとって、2つの学科が協働できる組織づくりが必要でした。2学科から成る国際文化学部では、教育課程や入学者選抜、人事等に係る重要事項の多くは、学科委員会で検討されます。その際、全学の方針や計画を学科に伝え、両学科の計画や活動が共通の方針や基準のもとで策定され実施されるよう、学部が調整することが必要です。そこで、国際文化学部では、2019年5月に全学の方針や計画に基づく学部・学科の方針を策定し、学科委員会の議題を調整する会議体として、学部長、学科長、教務主任、入試主任、共通科目主任を構成員とする学科長・主任会議を設けました。これにより、学科間および学部・学科の情報共有が進み、また、共通の方針に基づく計画の策定が円滑かつ迅速にできるようになりました。この組織改編は、特に2019年度末以降のコロナ対応において効果を発揮しました。国際文化学部は、全学方針を踏まえた学部独自のオンライン授業の運営方針を定めたり、オンライントラブル事例集やLMS活用に係るデータ・ティップス集を作成したりしました。また、対面授業の一部再開に際しても、金沢文庫キャンパス（当時）の通学バス利用が密にならないようシミュレーションを行い、時間割や対面開講する授業を決定しました。

あわせて、学部では、2019年10月にPDCAサイクルを構築するとともに、教学マネジメントを適切に機能させ、内部質保証の実質化を推進することを目指し、不断の自己点検・評価を支援するための組織として、自己点検・評価委員会に「将来構想ワーキンググループ（以下、WGと略記する）」を設置しました。WGではカリキュラムや教育を中心とした課題を洗い出したり、全学の各センターから職員を招いて大学の状況およびセンターからみた国際文化学部の状況についてレクチャーをしてもらったりしました。ここでの協議は2026年度の学部改編の契機となりました。WGは、学部改編の方針が策定されたことを機に、2022年度末をもってその役目を終え、現在では学部運営委員会等にその役割が引き継がれています。

## 3. 新たな国際文化学部国際文化学科へ

2021年度春期研修教授会（2022年3月16日）における国際文化学部と競合他大学の入学者選抜の状況等に関する議論、近年の志願状況を踏まえ、2022年度第3回教授会（5月25日）において、2学科各138名の入学定員設定の適切性を検証することが承認されました。その検証結果を踏まえ、第7回教授会（7月20日）において、安定的な定員充足に向けて、既存の2学科の特

色を有する学科等の入学定員を100名程度の規模に再編し、新たな特色を有する80名程度の定員の学科等を新設する学部改編が承認されました。秋期研修教授会（9月1日）において、9パターンの学科等編成シミュレーションとニーズ調査に基づく入学者予測の結果が示され、それを踏まえて、第12回教授会（9月28日）において、国際文化学部を1学科編成とし、学科内に入学時に学生を分属する3コースを設けることが承認されました。この時点で、国際文化学部という名称を継承すること、また、英語文化学科と比較文化学科の特色を引き継ぐコースとPBLを中心として社会連携教育を推進するコースを設けることが決定されました。その後、第29回教授会（2023年3月10日）において学部再編構想が承認され、第310回大学委員会（2024年2月8日）、第723回理事会（同年3月14日）の議を経て、国際文化学部国際文化学科の設置が承認されました。こうして、学科間の垣根が取り払われ、社会連携教育の焦点によって差別化が図られる、3つのコース（英語文化コース、グローバル歴史文化コース、多文化協働コース）から成る新生国際文化学部が2026年度に誕生することとなりました。

以上のように、国際文化学部の10年の歩みは、組織、カリキュラムともに、「共生」と「協働」を志したものであったと感じております。2026年度から1学科体制となり、新たな教育研究上の目的のもと、「共生」、「協働」がさらに進むことを祈念いたします。

# 大学学部改組から10年 —国際文化学部の歩み—

国際文化学部 学部長 鄧 捷

1968年に設置した文学部から社会学部を分離し、文学部を国際文化学部に改組したのは2015年度のことである。その際、英語英米文学科の名称を英語文化学科に変更し、2002年に設置した比較文化学科と合わせて、国際文化学部は2学科体制で出発した。両学科は「国際」と「文化」を共通の基盤とし、従来から言語・文学・社会・歴史・思想等のさまざまな視点から、それぞれ英語圏と非英語圏の文化にアプローチしてきた。国際文化学部という名称には、両学科がともに「グローバル人材の育成」という社会的要請に積極的に応える教育・研究活動の特徴を踏まえ、その教育内容を反映し学生に分かりやすく伝える狙いがあった。学科名称を変更した英語文化学科は文学部設置当初からの伝統を継承しつつ、時代の変化に対応する形で、座学のイメージの強い文学系の学術分野から学びの領域を広げ、「英語と日本語のコミュニケーション力と教養」、「国際交流をキーワードに世界の舞台上で活躍できる力」を涵養することに力点を置いた（一般伺書「文学部の名称変更及び学科の名称変更」2013年9月27日起案）。本稿はまず、学部10年の歩みについて「教育研究」「国際交流」「社会連携・社会貢献」に分けて回顧し、その上で、「新たな改編」において学部の将来を展望する。

## 1. 教育研究

国際文化学部のカリキュラムの出発点のひとつは、従来通りの教室で行われる授業のほかに、学生を社会や国際交流の現場に連れ出す体験型の専門科目を設置したことである。英語文化学科では代表的なものとして「国際交流演習」という科目がある。2015年度から「ハワイ・サービス・ラーニング」や「イギリス研修」を行い、コロナ禍で一時的に国内研修（Tokyo Global Gateway）に変更したものの、2023年度からはフィリピンでのSDGs研修を継続的に実施してきた。また、同科目では、英語力向上のための国内留学の想定で「English Camp」というプログラムも設け、2016年度から現在に至るまで毎年の夏に集中講義として開講している。一方、比較文化学科では、文学部時代に設置した「ワールドスタディ」と「日本文化探訪」を発展的に引き継ぎ、前者では、中国、韓国、オーストリ

ア、アメリカ、フランスへ、後者では担当教員の研究分野に合わせて、日本国内の歴史的な古跡や博物館、フィールドワークの現場へ学生を引率して研修を行ってきた。いずれも事前に文献調査と学習を行った上で現地での研修に臨むものであり、総合的な学びの実践として学生の評価も高い。2021年度にはカリキュラムのさらなる改正を行い、学びと地域の関連性を強めるために、両学科共通の科目群に「神奈川・横浜の歴史と文化」、「映画と神奈川・横浜」、「ボランティアガイド演習」といった地域社会との交流を実践する科目を設けた。

また、国際文化学部では両学科にそれぞれ英語科（中学・高等学校）と社会科（中学）、地理歴史・公民（高等学校）の教職課程を設置している。完成年度（2018年度）から2024年度の卒業生の中で、専任、常勤、契約の勤務形態を含めて、それぞれ19名と7名の学生が教員となっている（「卒業生教員就職者名簿」により）。加えて、学部が独自に設置している日本語教員養成課程や学芸員課程においても、多数の資格取得者を出している。

以上のように、発足以来10年、国際文化学部は「文化の壁を越えた相互理解の実現を目指し、国内外で活躍できる人材を育成する」という教育研究上の目的を追求して、有為な学生を数多く社会に送り出している。

## 2. 国際交流

国際文化学部は何より国際交流を重視して学部運営を行ってきた。大学間の学術交流協定がある中国の北京第二外国語学院とは、比較文化学科の源流の一つである短大時代の交流をきっかけに関係を結び、同じく協定校の南京師範大学とともに、学生の交換留学に加えて、比較文化学科の授業科目を通して長年にわたって教員間の交流も深めてきた。2016年度には、当時の学部長の大橋一人先生はハワイ大学付属カピオラニ・コミュニティ・カレッジのレオン・リチャーズ学長と金沢文庫キャンパスで学術交流のMOUに調印し、その後、両校間の交流が全学に拡大した。欧米圏への留学がやや困難になりつつある現在において、学生の留学先の拡大、また広く海外からの留学生を募るため

に、教員はタイ・スパートゥム大学、インドネシア・ダルマプルサダ大学、ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学など、アジアの大学との交流関係を深めている。また、2019年に中国・常州大学、2025年に台湾・輔仁大学外国語文學院とダブルディグリー留学協定を結んだ。

協定関係を結ぶ海外大学の拡大に伴い、学部は学生の留学も積極的にサポートしてきた。大学の協力のもとで、2018年に英語文化学科では留学の際に奨学金を支給する留学特待生制度を設立した。2023年度には同制度を見直し、給付金の支給に加えて、卒業に必要な単位の60%以上を英語による授業で修得できるグローバル人材育成プログラム「GAP (Global Awareness Program)」を新たに開始した。



「おちかたの 山にそびえる  
我がキャンパス 文庫の平和を守ってる」  
「留学を 夢みて勉強コツコツと  
静かに学べる 文庫キャンパス」  
(2022年度 KGU 金沢文庫キャンパスカルタ大会作品)

### 3. 社会連携・社会貢献

国際文化学部は上記の教育研究活動や国際交流等の学生支援のほか、自らが果たすべく社会的責任も自覚して、教育研究を通じた積極的な社会連携・社会貢献を展開してきた。英語文化学科では、2021年度から学内の英語俳句コンテストを開始し、翌年からはJICA横浜、神奈川県教育委員会、横浜市国際交流協会の後援を受け、高校部門を増設して開催を重ねている。同部門の参加者数は、第1回(58校:448名)、第2回(94校:1,149名)、第3回(79校:955名)と着実に増えており、全国の高校において関東学院大学国際文化学部英語文化学科の代表的なイベントとして認知されつつある。比較文化学科を中心に開催してきた金沢・鎌倉フォーラムは2013年から始まり、2025年度で第11回目を迎えている。本学の教員や客員講師が地域の研究者

とともにやる地域の歴史文化についての講演会である。これまでのテーマが「地域と歩む」「地域と伝統を結ぶ」「ちりめん本が結ぶ世界」「湘南の民俗を考える」「神奈川の文化遺産を巡る」「金沢の今昔をたどる」「横浜金沢の観光を考える」「金沢のお寺の過去・現在―白山東光禅寺―」とあるように、地域と連携しながら教育研究の成果を継続的に公開しており、比較文化学科の学問のあり方を体現した形で地域社会に貢献している。

### 4. 新たな改編

2023年2月27日開催の2022年度第29回教授会において、当時の学部長吉田広毅先生が学部再編案を提案して承認された。その内容は2026年4月から現行の英語文化学科と比較文化学科を国際文化学科として統合・再編し、そこに英語文化コース、グローバル歴史文化コース、多文化協働コースの3つのコースを配置するという学部の教育内容の発展的改編を目指したものであった。「グローバル化と多文化共生が進む社会において、多様な文化的・言語的背景を持つ人々と相互理解を図り、国際社会・地域社会の諸課題の解決に向けて主体的に行動する人材を育成すること」(新しい国際文化学部の「教育研究上の目的」)がいっそう大学教育に求められるようになってきている。こうした社会と時代のニーズを先取りし、大学の理念にも基づく形で、国際文化学部は自ら変革を進める決断をしたことになる。この改編は社会連携教育を特徴とする本学の教育方針にも合致している。国際文化学部の社会連携教育は、国際交流や多文化協働を中心に展開される。そこで、これまでのカリキュラムに、言語や教育、国際協力・開発による多文化共生社会への関与や支援という内容を加え、従来の英語文化、比較文化(グローバル歴史文化)とは異なる、第3コース「多文化協働」を新たに設けることで、より実践的な国際文化が実現されるという構想である。

また、「グローバル歴史文化」コースは、日本と世界各国の言語、歴史、文化を幅広く学ぶ「比較文化学科」の伝統を継承しつつ、「日本を基軸とするグローバルな歴史文化」という鮮明な個性を持たせて可視化させた内容とした。これにより、国際文化学部で学ぶ歴史文化は、世界から見た日本、また日本から見た世界などといったグローバルな視野の中で展開され、地域や国際社会を再発見する契機を孕むものであることが強調された。同時に、歴史文化に対する洞察が自己の相対化と他者への共感を繋げ、他者との間に新たな関係性を築くことができる学びになりうること、すなわち、社会との連携の可能性が示されている。

新たな国際文化学科の設置準備は八景キャンパスへ移転した2023年度から着実に取り組み、2025年度に文部科学省に届出を提出し、改編にともなう定員増申請も許可されることとなった。新しい国際文化学部は、文学部時代からの「英語」に関する研究と教育という大切な伝統（主に「英語文化」コースで体现される）を引き継ぎつつ、歴史と文化（文学・思想・芸術・宗教）という人文学の教養を基盤としたグローバルな視点での異文化理解を促進し、さらに、社会と協働して国内外の課題を解決するための知識と技能を学べる学部として認知されることを目指す。これにより、地域の国際化が進み、外国人観光客を含む国内外の人の移動が再び活発化する現在、多文化共生を担う人材をこれまで以上に数多く輩出し、大学と地域、国際社会に貢献するとともに、広く全国の志ある若者の心を惹きつける学びの拠点となることができるものと考えている。

# 社会学部の10周年～これからの10年とさらにその先のために

社会学部 学部長 湯浅 陽一

## 1. 「社会学部」を名乗って

「社会学部になって良かったことは？」と聞かれれば、私自身は、「社会学部を名乗れるようになったこと」と答えます。

文学部時代には、「なぜ（人文科学系である）文学部の中に（社会科学系である）現代社会学科があるのか」という疑問が、高校の進路指導の先生など学外から寄せられることがあったようです。実は日本の場合、東京大学など旧帝国大学をはじめとする多くの大学で、社会学科や社会学を学ぶコースは、文学部や人文学部などに設置されています。これは、社会科学でありながら文化を取り上げているといった社会学の学問的特徴が関係していると考えられます。社会学に馴染みのある人にとっては普通のことでしたので、「なぜ文学部に現代社会学科が？」という反応には戸惑いました。

関東学院大学だけが変わったことをしていたわけではないのですが、歴代の学生たちも少なからず違和感を持っていたようで、学外で「学部は？」と聞かれると、文学部は省略して「現代社会学科です」と答えたり、「文学部現代社会学科です」と早口で伝えたりしていると教えてくれた人もいました。この文章を読んで下さっている卒業生の中にも、同様の経験がある人が少なくないかもしれません。

じつのところ全国の大学を見渡しても、人文社会学部など、〇〇社会学部という名称の学部はいくつかあるのですが、シンプルに「社会学部」を名乗っているところは多くはありません。受験生や在学生の反応をみても、社会学部という名称は好意的に受け止められているようです。文学部現代社会学科も王道のスタイルではあるのですが、分かりやすくなったのは良かったと感じています。

## 2. 社会学部の両輪—社会学と社会福祉学を学ぶことの意義

全国的にみても数が多いわけではない社会学部ですが、本学の場合はさらに、カリキュラムにも特徴があります。社会学と社会福祉学を学ぶの両輪としている点です。他大学ですと、学部・学科・コースに分かれているところが多いのですが、本学では分けていません。どちらか一方に注力して学ぶことはもちろんできますが、2つの分野にまたがって学修することができ

ます。これは、改組前から一貫して変えていません。本学社会学部の最も太い柱ですし、全国を探しても、こうした編成のところは他にはないのではないかと思います。

社会学と社会福祉学は隣接分野であり、2つの分野を学ぶことは、それほどおかしな話ではありません。それでも、受験生を含め、「どうして両方の分野を学ぶのか」と疑問に思う人もいます。社会学と社会福祉学を学ぶことの意義はいろいろありますが、私は、これから先の日本社会にとって、非常に重要になるのではないかと考えています。

文学部から国際文化学部・社会学部への改組の背景には、少子化による18歳人口減少への対応がありました。社会学部になって10年、幸いにしてしっかりとした人数の学生を確保できてきましたが、年々、状況の変化は感じています。これから先の10年・20年のあいだに、さらに激しく減ることが見込まれていますので、楽観はまったくできません。本学に限らず、国内のすべての大学が非常に厳しい環境に置かれているのですが、これは大学だけの話に留まることではありません。人口構造が大きく変わることによって、日本社会そのものが大きく変化していきます。私は、少子高齢化の進展と人口の減少が、あらゆる分野で、この先の日本社会の姿を最も強く規定するのではないかとみています。

私は環境問題を専門としていますが、ごみの排出量をみても、少子高齢化と人口減少の影響は受けざるをえません。ここしばらく日本の一般廃棄物の排出量は横ばいで、高度経済成長からバブル期に至るまでの激増の時期から見ると、落ち着いています。様々なリサイクル対策が功を奏したと言いたいところなのですが、高齢化と人口減少によって経済の活力がなくなってきたからという見方もできます。また、高齢化が進むと、複雑な分別に対応できなかつたり、少し距離のある収集場所までごみを持っていけないとなつたりするという課題も出てきます。

2025年6月には社会学部で図書館と地域社会をテーマとした国際シンポジウムを実施しました。その中で川崎市の図書館長さんにご講演いただいたのですが、日中に高齢者の方が来館して寝込んでしまい、なかなか目を覚まさないの心配していたところ、やっと起きてくれた。これで一安心と思ったら、今度は帰る家

が分からないというので困ったというお話を伺いました。高齢化が進む地域社会の中で、図書館がいかなる役割を果たすのか。地域の諸団体や施設とどのように連携していくべきか。図書館と高齢化に深いつながりがあることが理解できる機会となりました。ちなみにこのシンポジウムでは韓国の先生にもご講演いただきましたのですが、韓国では、日本より急速に進む少子化に対応するため、国がかなりの予算を注ぎ込んで図書館を整備しているということでした。あちらでは、図書館と少子化が深く結びついているのです。

少子化が進み、高齢者が増え、人口が減っていくという社会をいかに支えていくべきか。これは今後の日本社会が解決すべき、最も基本的な問題です。どのような領域を学ぶのかにかかわらず、社会福祉学の基本は、多くの人が押さえておくべきことのように思われます。

社会福祉を専門的に学ぼうという人にとっても、社会学を学んでおくことは重要でしょう。先ほどの図書館の話でもそうですが、社会福祉と地域社会、あるいは家族は、切っても切り離せません。そして地域社会や家族の姿も、年々変化していきます。高齢者や支援が必要な方について、できるだけ地域で生活できるようにした方がよいのではないかという考え方があります。その一方で、一世帯あたりの人数は減り、地域のつながりも弱くなっている中では、家族や地域に引き受けるだけの余力がないという状況もあります。

災害の多い日本ならではの問題もあります。地震が発生して津波が来そうとなると、いち早く高台に避難しなければなりません。在宅の高齢者や要介護者の中には、自力で移動できないという人もいるでしょう。家族は仕事などで出掛けており、家の近くにいないかもしれませぬ。地域社会の中で、どの家にどのような人がいるのかが共有できていれば、近隣の人で助け合って避難することができます。しかし、この地域社会のつながりも、年々弱体化しています。今は頼ることのできるつながりも、もうしばらくすると機能しなくなってしまふ可能性があります。ではどうするのか。

これらはいくまで問題の一部で、社会福祉の領域でも、地域社会や家族の変化を見極めながら様々な課題を解決していかなければなりません。それができるようになるためには、地域社会や家族について社会学の視点から深く学んだことのある人が福祉の世界にいななければなりません。社会学と社会福祉学とにまたがって学ぶことは、これからの時代にとって非常に重要なことです。

少子高齢化と人口減少という大きな社会の変化の中で、関東学院大学としても、その中にある社会学部と

しても「どうすれば生き残ることができるのか」を考えないわけにはいきません。しかし同時に、ただ受け身になって考えるのではなく、「この山積みの課題をどうすれば解決できるのか」「それができる人を社会に送り出すためにはどうすべきか」といった問いのもとに、学部の特徴を活かしながら、能動的な形での取り組みを展開していく必要があると考えています。

### 3. 次の10年、その次の10年

社会学部発足後の10年は、コロナ禍あり、八景キャンパスへの移転ありで、本当にあつという間でした。この次の10年、そしてさらにその次の10年は、学部としても、広く日本社会全体としても、かなり厳しい状況の中に置かれることになると思われまふ。社会学部の10年だけでなく、文学部時代からの蓄積も活かしながら、これからの時代に対応する術を示しうる学部となれるよう、研鑽を重ねていきたいと思ひまふ。

# 教育学部設立10周年を超えて

教育学部 学部長 黒田 篤志

## 【はじめに】

この度は創立140年を超える歴史と伝統をもつ関東学院の学院史資料であるニュース・レターへの寄稿という機会を与えていただきまして、関係各位に対し御礼申し上げます。私は、関東ファミリーとなって14年目という若輩者ですが、記憶の限り真実を書いてまいりたいと思います。内容に至らない点があるかもしれませんが、ご容赦ください。

内容的には、学部の変遷とともに社会の情勢についてもご紹介し、当時を思い出していただければ幸いです。

## 【2015年以前】

関東学院大学教育学部（以下、教育学部）が、関東学院大学人間環境学部から分離・独立したのは2015年の4月のことです。このニュース・レターが発行される2025年度は、設立11年目を迎えています。1973年設立の関東学院女子短期大学幼児教育科の保育、幼児教育の伝統を踏まえ、2008年から開始された小学校教員養成の実績を基盤として、保育者、教育者の育成に日々取り組んでいます。

特に、神奈川県内の保育園、幼稚園に勤務なさっている先生方には、関東学院ご出身の方が多く、実習訪問などで園に伺うと関東学院談義に花が咲くことも多々あります。皆様、関東学院で身に付けた学びを糧に頑張っていると話されるのが印象的です。教育学部となった今でも、保育、幼児教育が、本学部の学部運営、教育課程、人事管理の根幹を成していることに違いはありません。

## 【2015年開設】

そして、2015年4月人間環境学部人間発達学科から教育学部こども発達学科へと分離・独立いたしました。

2015年は、安全保障関連法が成立した年で、集団的自衛権の行使が可能となり、米軍への後方支援を大幅に拡大できるなど日本の安全保障政策が大きく転換された年です。また、明るい話題として、日本人科学者2人がノーベル賞を獲得いたしました。寄生虫病の特効薬開発に寄与した大村智先生が生理学・医学賞を、素粒子であるニュートリノに質量の存在を発見した梶田隆章先生が物理学賞を受賞しています。さらに、関

東学院大学と言えばラグビーの名門ですが、ラグビー日本代表が、W杯1次リーグ初戦で南アフリカを34対32で破る歴史的な勝利を挙げたのも2015年です。

学部開設に当たり、人間環境学部人間発達学科は、教育学部こども発達学科となりました。この名称変更に対しても何度となく議論を重ね、幼児教育、初等教育を担う意味の「教育」を冠した教育学部、子育て支援、保育、教育の対象となる「こども」、そして、心理学を専門とする教員も多く、保育学、教育学の基礎となる心理学の用語「発達」を学科名とすることになりました。敢えて、「こども」の「こ」を平仮名にしたことにも、当時の先生方の子どもに対する思いや願いが詰まっています。

設立当時の学部の先生方（50音順）は、青戸泰子先生、東卓治先生、石渡浩司先生、伊藤賀永先生、浮田咲子先生、大崎裕子先生、太田俊己先生、小原豊先生、黒田、城倉登代子先生、鈴木公基先生、鈴木秀雄先生、高杉展先生、土谷みち子先生、照沼晃子先生、三谷大紀先生、山下俊幸先生の17名という構成でした。土谷みち子先生が初代学部長を伊藤賀永先生が初代学科長となり、教育学部の礎を築く貢献をされました。

## 【変革の年2017年】

2017年は、陸上の男子100メートルで、桐生祥秀選手が10秒の壁を突破する9秒98を記録した年です。

この年は、教育学部にとっても変革の年となりました。2015年太田俊己元千葉大学教授を招聘し、特別支援学校教諭免許状の課程認定を受けるべくプロジェクトが始まりました。2020年には、太田先生の後任として知的障害を専門とする長澤真史先生が採用されました。さらに、2024年から肢体不自由を専門とする齊藤由美子先生が、2025年には、病弱を担当できる津村麻紀先生が着任されました。近年、増加の一途を辿る特別支援学校教諭志望の学生のニーズを反映した体制を整えることができています。また、この年、初代学部長土谷みち子先生の定年に伴い、2代目学部長として伊藤賀永先生が就任されました。

## 【2019年の再課程認定】

2019年は、平成から令和の時代になった年です。

この年の大きな変革は、従来、保育士、幼稚園教

論、小学校教諭の3つの資格、免許の取得を可能としていたカリキュラムを変更し、2つのコースである幼児教育コースと小学校教育コースに所属する学生は、それぞれの資格、免許のみを取得するカリキュラムへの変更を行ったことです。それぞれの資格、免許を取得した学生に、それぞれの道のエキスパートになってもらいたいという願いが込められています。教員の皆が、専門性の高い保育士、幼稚園教諭、小学校教諭の養成を再認識した年となりました。

### 【2021年の充実】

2021年は、新型コロナウイルスの感染拡大で1年延期された東京五輪・パラリンピックが開催された年です。

教育学部は、認定心理士資格の取得が可能なカリキュラムを2003年から継続して提供してまいりましたが、2021年からは准学校心理士加盟校としても認定されており、さらに心理学の学びが充実している教育学部となっております。オープンキャンパスなどの個別相談会では、心理学に強い教育学部で学びたいという声が高校生から多く寄せられ、教育学部の特色の一つとなり、学生募集にも好影響を与えています。

### 【2025年現在】

東京箱根間往復大学駅伝で青山学院大学が10時間41分19秒の大会新記録で、2年連続8度目の総合優勝から2025年が始まりました。

教育学部の2025年の先生方（50音順）は、相田紘孝先生、東卓治先生、石渡浩司先生、浮田咲子先生、大崎裕子先生、岸田薫先生、熊田凡子先生、黒田、後藤沙希先生、齊藤由美子先生、鈴木公基先生、高畠聡先生、津村麻紀先生、照沼晃子先生、長澤真史先生、福田真奈先生、三谷大紀先生、横浜勇樹先生の18名という構成です。10年前に在籍していた先生がご退職やご異動で少なくなり、一抹の淋しさはありますが、新しい先生方の生き生きとした姿に、次の10年への希望と期待を感じることができています。

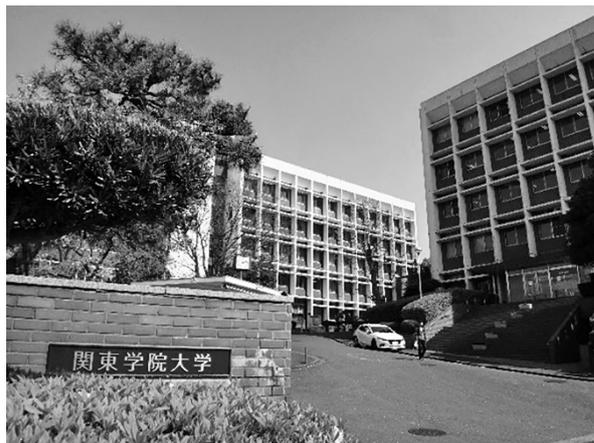
11年目を迎え、大きな変革はありませんが、教職員一同が、日々、「学生のために何か」を模索しながら働いている姿が見られるのは、管理職として、同僚として頼もしく、かつ嬉しく思っています。

### 【おわりに】

雑駁ではありますが、教育学部の10年間に起きたエピソードを記してまいりました。教育学部は、アットホームな雰囲気とよく言われます。また、卒業生を含めた学生たちにも、その認識が浸透しているように思

います。それは、室の木キャンパスのこじんまりとした環境、小さいながらも木々が多い自然環境、教育実践センターや教育学部演習室の教職員の皆さん、多様な専門性をもつ専任教員という人的環境との関わりから生まれてくる空気感と考えています。大学自体が、アットホームな環境を提供できるからこそ、将来、先生と呼ばれる保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、特別支援学校教諭のつくる環境が温かく居心地の良い場所になると信じています。

最後となりましたが、人間環境学部改組に伴う教育学部設立にご尽力いただきました元人間環境学部長山田哲雄先生をはじめ、旧人間環境学部の皆様に御礼申し上げます。また、設立当初から教育学部を育まれてきた教職員の皆様の伝統を崩さず、これからも「人になれ 奉仕せよ」の精神で学生指導に邁進することを教育学部教職員一同の代表として誓います。これからも関東学院大学教育学部の応援をよろしくお願い申し上げます。



教育学部のある室の木キャンパス

# 栄養学部設立10周年を過ぎて

栄養学部 学部長 田中 弥生

## 1. 改組の背景と理念

関東学院大学栄養学部は、関東学院女子短期大学家政科、人間環境学部健康栄養学科の歴史と教育的資産を引き継ぎ、設立以来10周年を迎え、このたび新たな歩みを進める節目に立っています。このような機会にこれまでの歩みを振り返り、日頃より多大なご支援を賜っている皆さまに心からの御礼を申し上げますとともに、今後の展望をお伝えできれば幸いです。

私は本学の卒業生としての縁が実り、1991年より女子短期大学家政科、人間環境学部健康栄養学科、栄養学部の非常勤講師を長年務めておりました。しかしながら専任教員となったのはまだ8年と短く、諸先輩の先生方にお伺いしながらニュース・レターを書き留めております。その点はどうぞお許しください。

2010年代、本学は少子化・高度化・地域課題の複合化という三重の波に直面していたようです。2011年3月の大学評議員会では、教育理念を決定しています。「キリスト教の精神に基づき豊かな人間性を培い、学生一人ひとりに向きあう教育によって個性と知識を磨き、社会において主体的に自立して生きるための知識と技術を養い育てることにより社会的使命を自覚して21世紀共生社会に貢献する人材を育成する」と掲げています。さらに本学部の教育理念は、「人びとの健康と福祉の増進に寄与する専門職業人の育成」にあります。設立当初より、食と栄養を重視し食品学をはじめ基礎栄養学・臨床栄養学・公衆栄養学といった学問的体系と現場で活躍できる国家資格である管理栄養士・栄養士として実践的な能力を兼ね備えた人材を育てることを目指してまいりました。

設立当時の学部の先生方（50音順）は、倉沢新一学部長、佐藤容子先生が学科長として初代の栄養学部管理栄養学科を引率し、小林靖先生、菅洋子先生、高橋史江先生、田崎達明先生、津久井学先生、寺本あい先生、中村優先生、松崎政三先生、山岸博之先生、山田哲雄先生の12名で構成されました。長年関東学院大学に貢献された倉沢新一先生、松崎政三先生、小林靖先生が退任され2026年1月現在では、細山田洋子先生、伊藤雅方先生、西中川まき先生、私の13名で構成されています。

2019年12月から2023年5月までは厳しいコロナ禍を迎え、どこの大学も授業や講義を録画・配信したオンデマンド授業が中心でしたが、当学部は2020年6月か



現在の栄養学部教員（栄養学部ホームページ）



コロナ禍での臨床栄養学実習

ら十分感染症対策を行ったうえで実験や実習は対面で実施いたしました。

その成果は、卒業生の国家試験合格率の向上に明確に表れております。管理栄養士国家試験においては、2024年度は全国平均を上回る合格率となり、学生一人ひとりの学修支援と教員の熱意ある指導が結実したものと考えております。

近年では国家試験対策における夏季・冬季の指導や

模擬試験の充実を図り、受験学年だけでなく低学年からの基礎力定着に力を入れてまいりました。

さらに、学生の主体的な学びを促すために「食品学・栄養学系実験」や、「アクティブラーニング型実習」、「ゼミナール」など積極的に導入しました。

最近では、当初のカリキュラムでは管理栄養士の受験資格を得る必修科目数が他大学と比較すると10科目以上多いことがわかり、学生のモチベーションが下がることを防ぐ必要がありました。

そのため2022年頃より山岸教務主任を中心に見直しを行い、2025年度より新カリキュラムに改正し、現在状況把握をしている所存です。

## 2. 地域連携一共に築く健康社会

栄養学部の特徴の一つは、地域社会との密接な結びつきにあります。設立以来、横浜市をはじめとする自治体、医療機関、介護施設、教育機関、企業と連携し、多様な活動を展開してきました。

たとえば、地域包括ケアシステムのなかでの栄養管理の役割を担い、学生が地域住民と直接交流し、健康教室や食生活改善活動を行うことにより、実践的な学びを得ると同時に、地域社会からの信頼を深めています。

また、企業とコラボしヘルスケア商品の考案、販売や自治体との食支援活動にも取り組み、栄養学部ならではの専門性を活かした地域貢献を続けています。食と栄養の課題は年齢層や生活状況によって大きく異なりますが、その多様なニーズに応じて学生と教員が協働し、持続可能な地域社会づくりに貢献する姿勢は本学部の誇りです。そのうちの一つですが、2024年8月には金沢区富岡東地域ケアプラザと関東学院大学栄養学部とコラボしピアレヨコハマの大きな会場で「栄養の日」を開催し食、運動、栄養などのフレイル予防等の講演会や企業展示など500人余りの方々が集まり盛大に繰り上げられました。そのようなことも相重なり、2024年9月には、(公社)日本栄養士会が認定した「関東学院大学認定栄養ケア・ステーション」をプロジェクト実践研究所の一環として設立しました。卒業生にも協力頂きながら、大学内の運動部の栄養管理、地域住民の栄養相談、地域ケアプラザの講演会などに利用していただいております。

また学生の卒業研究では地域住民の方々と関わることもでき、まさに大学が打ち出している社会連携教育ここにありという状況が来ています。これらの啓発活動などを経験した学生たちは、単なる知識の習得にとどまらず、栄養士・管理栄養士としての専門性と社会的責任を実感して成長しております。

## 3. 研究実績一知の創造と社会実装

教育と並び、本学部の大きな柱が研究活動です。設立から10年の間に、多くの教員が国内外の学会で研究成果を発表し、専門誌に論文を掲載してまいりました。研究テーマは、スポーツ栄養学、臨床栄養学における栄養管理、調理や給食経営管理・食品機能成分の探索、食品衛生管理、さらには高齢社会におけるフレイル予防まで幅広く、多様な学問的蓄積が形成されております。学部内の研究室では学生が卒業研究を通じて教員と共に学術活動に携わり、学会発表を経験する機会も増えております。研究過程で培われる課題発見能力や論理的思考力は、将来どのような進路を選んでも確かな強みとなるものです。4年生の卒業研究発表会では、特に食品成分実験や基礎研究実験が有終の美を飾ることが多く素晴らしい研究内容が繰り上げられます。

また、災害支援のための食事作り、地域高齢者を対象とした栄養調査、運動部の栄養管理など社会的にも高く評価されています。これらの成果は、行政の施策や医療現場の栄養ケア体制に反映されつつあり、まさに「研究の社会実装」として結実しつつあります。

## 4. 今後の展望一次の10年に向けて

10周年を過ぎ、新カリキュラム開始、認定栄養ケア・ステーションと栄養学部は新たな挑戦に踏み出します。社会は急速に高齢化が進み、生活習慣病予防、高齢者の介護予防、食料問題、地球環境への配慮など、食と栄養をめぐる課題は一層複雑化しています。これらに 대응するため、関東学院の校訓である「人になれ 奉仕せよ」の精神を忘れずに私たちは教育・研究・地域連携をさらに発展させ、次の10年を歩んでまいります。

## 結びに

この10年間、本学部が歩んできた道のりは、学生・教職員だけの力では到底成し得ませんでした。地域の方々、医療福祉関係者、卒業生、そして大学関係者の温かいご支援とご協力があったからこそ、今日を迎えることができたのです。ここに改めて深く感謝申し上げます。

関東学院大学栄養学部は、次の10年も「人と社会に仕える栄養学」の実現を目指し、教育・研究・地域貢献に一層尽力してまいります。引き続き、皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページがリニューアルされました。

<https://eiyou.kanto-gakuin.ac.jp>

お知らせ：

## 「関東学院 関内アカデミック・リサーチセンター」ギャラリーに 学院史資料展示スペースが開設されます

横浜・関内キャンパスの近隣に建設されます「BASEGATE 横浜関内」タワー12階にギャラリースペース（109.05㎡）が確保され、ここに関東学院の史資料を展示するスペースを開設する運びとなりました。

この「BASEGATE 横浜関内」は、旧横浜市庁舎の建物を中心とした再開発事業として建設されるもので、関東学院は12階のワンフロアを使用します。そしてギャラリースペースは、学院史資料を展示することを基本として、学生・生徒・児童・園児などの作品のほか、学外へも貸出するなど、学内外の発表・展示スペースとして活用されます。壁面には「横浜バプテスト神学校」から始まる学院の年譜を掲示し、その他のスペースには、主に写真パネルなどを使って、所蔵する史資料を展示する予定です。

このフロアには、大学・各校の卒業生が利用できる「アルムナイラウンジ」や、公開講座などが行われるスペースがあります。またこのタワーは、JR 関内駅から徒歩1分と交通至便な場所にあります。ぜひお立ち寄りください。



表紙写真（レリーフ）の作者：水船六洲（1912～1980年）彫刻家・版画家

1936年に東京美術学校卒業後、関東学院中学部の図画・工作科教諭となり、1953年からは小学校の主事として、1963～1977年は小学校の校長として関東学院の教育に尽力した。

関東学院には水船六洲がデザインした記念のメダルや教科別ノート、坂田祐の胸像等が残されている。

# 学院史資料室事務室が移転いたしました

学院史資料室事務室は、2025年9月9日に、Foresight21の7階からSCCの2階へ、移転いたしました（下図参照）。メールアドレスや電話・FAX番号に、変更はありません。



## ◆ニュースレターNo.28に関する修正

裏表紙「編集後記」

2024年4月に学院史資料室事務室に配属になりました。（誤）

→2024年4月に学院史資料室事務室に配属になりました。（正）

## ◆学院史資料・情報提供のお願い

卒業生、修了生、元教職員の皆さまに学院に関係する資料・情報の寄贈をお願いしております。

お手元にあります学生時代のお写真や学院のパンフレット、式典、学祭の配布物など、大切な記録かと思いますが、学院史資料の収集にご協力いただけますよう、お願いいたします。資料のご提供については当室までご連絡ください。

Tel:045-786-7066, E-mail:archives@kanto-gakuin.ac.jp 学院史資料室事務室

編集後記

年に一度の『関東学院学院史資料室ニュース・レター』刊行の時期が、巡ってまいりました。

記事にあります通り、今年度、事務室の引越しがありまして、執務環境が大きく変わりました。当室には貴重な史資料がヤマとありますので、一方ならぬ苦勞がありました。半年を経過しまして、なんとか慣れてきたところです。

さて、こちらの記事にあります通り、関内に新設される「関東学院 関内アカデミック・リサーチセンター」内に、ギャラリーも誕生いたします。こちらの管理も合わせまして、業務内容が一新されるところです。しかし根幹となる「関東学院の歴史を記録する」という業務には、いささかの揺るぎもありません。今後とも、どうぞよろしく願いいたします。

学院史資料室事務室 逸見 義頭

KANTO GAKUIN Archives

関東学院学院史資料室 ニュース・レター 第29号

発行日 2026（令和8）年1月31日

発行人 関東学院 学院長 松田 和憲  
編集 関東学院 学院史資料室事務室  
〒236-8501 横浜市金沢区六浦東 1-50-1  
TEL.045-786-7066 FAX.045-786-2932



こちら（学校法人関東学院 HP）から本誌のバックナンバーが閲覧できます。